

社会保障法判例研究

年金時効特例法1条に基づく時効特例給付を不支給とする決定を受けた原告が、同決定の取消しと未払年金等の支払いを求めた事案において、被告国が不支給部分に係る消滅時効を主張することは信義則に反し許されないとして原告の請求を一部認容した事例（大阪地判平成26・5・29賃社1619号15頁）

清水 泰 幸*

I. 事実の概要

Xの夫であった亡Aは昭和56年3月に死亡した。Xは、亡Aが死亡して数年経った後に知人から遺族年金制度の存在を知らされ、亡Aの後掲③および④の期間に係る年金手帳を持参して、B社会保険事務所を訪れたが、同事務所の担当者が亡Aの年金記録は見つからない旨の回答をしたため、Xは遺族年金の裁定請求をしなかった。結局、Xは平成19年8月頃まで、10回前後、B社会保険事務所で亡Aの遺族年金の相談をしたが、年金記録は見つからなかった。

ところが、平成21年5月になって、亡Aの厚生年金保険の被保険者記録の訂正がなされ、①昭和41年4月11日～昭和45年8月22日（52月間）、②同28日から昭和50年8月26日（60月間）、③昭和51年6月1日～昭和54年9月30日（39月間）、④昭和55年6月1日～同年7月1日（1月間）の4つの期間（合計152月間）について、①および②の期間、③および④の期間に対して、それぞれ異なる手帳番号が付されていたところ、これらの手帳記号番号を統合する手続が取られた。

これを受けて、Xは同年6月に社会保険庁長官（当時）に対して亡Aに係る遺族年金の裁定請求をした。これに対して、同年9月、社会保険庁長官は遺族年金の受給権の発生年月を昭和56年3月として、遺族年金の裁定（以下「本件裁定」）を行い、同年4月分から平成16年3月分までの遺族年金（支分権。以下「本件不支給部分」という）については時効消滅した旨をXに通知し、平成16年4月分以降の遺族年金を支給した。

本件不支給部分について、平成23年3月31日付けで厚生労働大臣は、「年金記録の訂正に基づく裁定又は裁定の訂正を原因とするものではない」として、「厚生年金保険の保険給付及び国民

*福井大学教育地域科学部社会系教育講座

年金の給付に係る時効の特例等に関する法律」（平成19年7月6日法律第111号）（以下、「時効特例法」という）1条に基づく時効特例給付を不支給とする決定（以下、「本件決定」という）をした。これに対して、Xは、審査請求、再審査請求をしたが、いずれも棄却された。

そこで、Xは、主位的請求として本件決定の取消しを求めるとともに、第一次予備的請求として、本件不支給部分は時効により消滅していないとして、公法上の当事者訴訟により本件不支給部分相当額と遅延損害金の支払いを求め、また、第二次予備的請求として、本件不支給部分が時効により消滅したのは、Y（被告国）の担当者が違法にXの権利行使を妨げたためであるとして、本件不支給部分相当額と遅延損害金について国家賠償を求めて出訴した。

II. 判旨

一部認容、一部棄却

1. 本件決定の違法性について

時効特例法は、その法案の審議過程において、「社会保険庁長官は、施行日において厚生年金保険及び国民年金の受給権者または受給権者であった者について、年金記録の訂正がなされた上で裁定が行われた場合においては、その年金記録の訂正に係る受給権に基づき支払われる年金の支給を受ける権利について消滅時効が完成した場合においても、年金を支払う」ものとして、また、「施行日後に受給権を取得した者に対し支払い期月ごとに支払われる厚生年金保険及び国民年金の支給を受ける権利に係る時効の扱いについては、会計法第31条の規定を適用せず、援用を要するもの」として説明がなされた。つまり、時効特例法は「年金記録の訂正に伴う増額分の年金が、時効により消滅して支給できなくなるという不利益を解消するために制定された」。

同法1条は、厚生年金保険法（厚年法）「28条の規定により記録した事項の訂正がなされた上で当該保険給付を受ける権利に係る裁定（裁定の訂正を含む。）が行われた場合においては、その裁定による当該記録した事項の訂正に係る保険給付を受ける権利に基づき支払期月ごとに又は一時金として支払うものとされる保険給付の支給を受ける権利について当該裁定の日までに消滅時効が完成した場合においても、当該権利に基づく保険給付を支払うものとする」旨を定めている。そうすると、「上記のような時効特例法の趣旨に鑑みれば、同法1条にいう『記録した事項の訂正』に当たるのは、年金の受給権の有無ないし年金額に影響を及ぼす訂正に限られるものと解するのが相当」である。

亡Aの被保険者期間について、前掲①および②の期間、③および④の期間にそれぞれ別の手帳記号番号が付されていたところ、「平成21年5月19日、これらの記録を統合する手続が取られた」。亡Aは③の期間中に発した傷病によって、初診日である昭和54年9月11日から起算して5年を経過する日前の昭和56年3月18日に死亡しており、これにより、亡Aの遺族に遺族年金の受給権が発生するが、「このことは①の期間及び②の期間の年金記録と③の期間及び④の期間の年金記録とが統合されるか否かによって左右されるものではない」。すなわち、上記の期間が統合されて

も、Xの受給権の発生当時、基本年金額の算定の基礎となる亡Aの被保険者期間は、昭和57年改正前の旧厚年法34条2項のもとで240月のままであり、また、Xの受給する遺族年金は、基本年金額の50%に相当する50万1600円に満たないので旧厚年法60条1項により50万1600円とされることも変わらず、結局、記録の統合は年金額に影響を与えない。

「そうすると、亡Aに係る①の期間及び②の期間の年金記録と、③の期間及び④の期間の年金記録との統合は、原告の遺族年金の受給権の有無及びその額に影響を与えるような年金記録の訂正には当たらないものであって、かかる年金記録の統合は、時効特例法1条にいう『記録した事項の訂正』に当たらないものと解するほかない」。

「本件のように、2つの期間（本件では、①の期間及び②の期間と、③の期間及び④の期間）の年金記録が確認され、これによって新たに受給資格を満たしていることが判明したような場合、遺族年金の受給権者を救済する必要があることは、時効特例法が適用される場合と異ならないようにも思われるところであるが、同法が時効制度の例外を定めた立法であることに鑑みると、2つの期間の統合という年金記録の訂正自体では受給権の有無及び額に変動を及ぼさない以上、救済の必要性を理由として同法の適用範囲を拡張解釈することはできないものといわざるを得ず、かかる場合には、個別の事情に応じて、後に検討する年金請求における時効主張の制限（信義則違反）や、あるいは国家賠償請求等によって解決するほかないものと解される」。

2. 本件不支給部分の支払請求の当否（第1次予備的請求関係）

（1）消滅時効の起算点について

時効特例法による改正前の厚生年金保険法92条1項は、「保険給付を受ける権利」は、5年を経過したときは、時効によって消滅すると定めている。ここでの「保険給付を受ける権利」とは基本権のことであり、基本権の時効を主張するには「民法145条により時効の援用が必要とされている」。他方で、「時効特例法による改正前の厚生年金保険法92条1項の規定により時効消滅した場合であっても、時効完成前に裁定請求を行わなかった場合等宥恕すべき理由があるとき」には、Yにおいて時効を援用しない取扱いがなされていた。

他方、支分権の消滅時効は、会計法31条の適用を受け、「消滅時効期間の5年を経過すると援用を要することなく直ちに消滅し、Yが時効利益の放棄をすることも認められない」。また、支分権の消滅時効の起算点は、「権利を行使することができる時」であり（会計法31条2項、民法166条1項）、「基本権の発生後、受給権者は、裁定の請求をすることにより、いつでも支分権に基づき年金の支払を受けることができるのであるから、基本権が客観的に発生した以降の各支払期日の初日から、その支払期日に係る支分権の消滅時効が進行し、5年の経過により順次時効消滅するものと解するのが相当である」。

「裁定前の年金の支給を受ける権利（支分権）は、裁定を受けない限り、現実には支給を受けることはできないという意味で具体的な権利ということとはできないものの、受給権の発生要件や年金

給付の支給時期・金額について明確な規定（旧厚年法36条、58条1項、厚生年金保険法36条、58条1項等）が設けられていること」、ならびに、「裁定が確認行為であることに照らすと、年金給付の支給事由が生じた後は、受給権者が受給権についての裁定請求をしないままに経過した場合においても、その支給事由が生じた日の属する月の翌月から支給を始めるべきものとして、年金支給を受ける権利（支分権）は順次潜在的・抽象的には発生するものと観念することができる。そして、受給権について裁定請求をすることにつき法律上の障害が存するものではない上、裁定請求をすれば、支分権についても時効の中断が生じると解されることからすれば、現に裁定がされていないことは、支分権の行使について法律上の障害には当たらないと解するのが相当である」。

「なお、このように、起算点は基本権が客観的に発生した以降の各支払期日の初日であると解することは、支分権が消滅時効によって消滅した年金受給権者を救済するために時効特例法が制定されたという経緯とも整合するものといえる。

「以上によれば、時効特例法による改正前の厚生年金保険法のもとでは、支分権の消滅時効は会計法の適用を受け、消滅時効期間の5年を経過すると援用を要することなく直ちに消滅し、Yが時効利益の放棄をすることも認められず、その起算点は基本権が客観的に発生した以降の各支払期日の初日であると解するのが相当である」。

（2）消滅時効の主張の信義則違反の当否

亡Aの③の期間に係る被保険者記録の検索可能性について、③の期間の年金手帳などにより、同期間の厚生年金保険の記号番号が判明しさえすれば、社会保険事務所内で必要な簿冊を確認することによって、被保険者記録の得喪が確認できる。「しかしながら、亡Aが昭和54年9月30日にF株式会社を退職した後所要の手続を経て、亡Aの③の期間に係る被保険者記録の原簿が社会保険業務センターに送付された後は、社会保険業務センターに対して照会をしなければ同期間の被保険者記録を発見することはできないが、逆に、そのような照会をすれば、同期間の被保険者記録を発見することはできた」と見られる。

Yによる消滅時効の主張が信義則に反するかについて、「会計法31条1項後段が国に対する権利で金銭の給付を目的とするものの時効消滅につき国による援用を要しないこととしたのは、上記権利については、その性質上、法令に従い適正かつ画一的にこれを処理することが、国の事務処理上の便宜及び平等的取扱いの理念に資することから、時効援用の制度（民法145条）を適用する必要がないと判断されたことによるものと解される。このような趣旨に鑑みると、国に対する債権に関する消滅時効の主張が信義則に反し許されないとされる場合は、極めて限定される」。

「しかしながら、国は、その負担する債務の履行を、信義に従い、誠実に行う必要があることはいうまでもないところであり、国が、国民の重要な権利に関し、違法な取扱いをし、その行使を著しく困難にさせた結果、これを消滅時効にかからせたという極めて例外的な場合においては、上記のような便宜を与える基礎を欠くといわざるを得ず、また、国による時効の主張を許さない

こととしても、国民の平等的取扱いの理念に反するとは解されず、かつ、その事務処理に格別の支障を与えるとも考え難いから、そのような場合には、国が消滅時効の主張をすることは信義則に反し許されない」。

「原告が訪れ、亡Aの遺族年金に関して問い合わせや相談等を行った社会保険事務所（主としてB社会保険事務所）の各担当者は、それぞれその業務として、十分な事情聴取を行った上で、必要な簿冊を確認し、あるいは、社会保険業務センターに照会するなどして、年金記録の所在調査等を行う必要があったものであり」、「Xは、亡Aに係る③の期間、④の期間の年金手帳を持参し、上記各担当者にこれを提示していたものであるから、適切な調査を行っておれば、亡Aの年金記録は発見された蓋然性が高いものといえる。これに対し、原告が10回程度も社会保険事務所を訪れ、同様の問い合わせや相談を行ったにも関わらず、同事務所の各担当者からはその都度、亡Aに係る年金記録は見当たらないとの回答を受けていたものであって、これは単に一担当者による不適切な取扱いを超えた社会保険事務所の組織全体により繰り返された不適切な取扱いと評価できる」。その結果、「Xが平成21年2月26日にB社会保険事務所を訪れた際に亡Aに係る年金記録の存在が明らかにされ、その後、同年5月19日に本件記録訂正がされ、同年6月30日に本件裁定請求をするまでの間、原告が、亡Aに係る遺族年金について裁定請求を行うことは極めて困難であったというほかない」。

(3) 結論

「これらからすれば、Yは、原告の重要な権利に関し、違法な取扱いをし、その行使を著しく困難にさせた結果、これを消滅時効にかからせたという極めて例外的な場合に当たるものといえるのであって、本件不支給部分に係る亡Aの遺族年金の支払請求に対し、Yが消滅時効の主張を行うことは、信義則に反し許されないものと解するのが相当である」。

したがって、Xの第1次予備的請求は、合計2199万7508円及びこれに対する平成21年11月1日から支払済みまで民法所定の年5分の割合による遅延損害金の支払を求める限度で理由がある。

3. 国家賠償請求の当否（第2次予備的請求関係）について

〔略〕

III. 検討

1. 本判決の意義

時効特例法に関する裁判例が少ない中で、本判決では、単に年金記録が統合され、その結果、新たに受給権が発生しない場合、または、年金額に変化がない場合には、時効特例法の1条の「記録した事項の訂正」には該当しないという解釈が示された点に意義がある。その他の特徴として、本件が国による時効の主張が許されない例外的な場合に当たるとされたこと、年金の支分権の時

効の起算点は裁定を経ずとも進行することが示されたことが挙げられる。

本件の他に、直接的ないし間接的に時効特例法に関係する裁判例としては、①東京地判平成22年11月22日（賃社1541号16頁）、②東京高判平成23年4月20日（①の控訴審。裁判所ウェブサイト）③大阪地判平成25年7月5日（裁判所ウェブサイト）、④東京地判平成25年9月24日（同）、⑤名古屋地判平成26年3月20日（同）がある。

このうち、①と②では、支分権の消滅時効は、裁定請求を経なくても法律上の要件を満たして客観的に受給権が発生した時点から進行するとされた点、また、④と⑤では、時効特例法の適用対象となるのは、年金記録の訂正がなされた上で新たに受給権が発生するか、年金の増額が生じる場合に限られるとされた点で、本件と軌を一にする。また、③では、加給年金の対象となる配偶者について非該当とした処分の取消しを求める訴えの利益は、支分権の消滅時効を理由に否定されないとされた事例である。

以下、時効特例法の構成を踏まえた上で、上記の論点を順次検討する。

2. 時効特例法の構造

いわゆる年金記録問題の解決策の一つとして、平成19年7月、「厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付に係る時効の特例等に関する法律」（「時効特例法」）が公布、施行され、新たに年金記録が発見されたことにより、年金受給権が発生、あるいは、受給している年金額が影響を受ける際に、支分権の時効が完成した分においても年金の支給を受けることができるように支分権に係る消滅時効の特例が定められた。以下に、その概要を見ていく。

（1）法施行日時点で受給権を有しているか、既に失っている場合

時効特例給付の対象となるのは、同法1条ないし2条にあるように、「記録した事項の訂正」が為された上で、その訂正に基づいた「裁定」がなされる場合である。

同法の構成は、1条および2条において、同法施行の日に厚生年金または国民年金の受給権を有する者、および、同法施行日以前に厚生年金または国民年金の受給権者であった者が適用対象となっており、既に受給権を失った者も対象になることが定められている。

こうした受給権者等の年金記録が訂正された場合には、以下のように、年金に係る時効の特例措置を規定している。すなわち、①同法施行前に年金を受給していた者について、記録の訂正により年金額が増える場合、あるいは、②同法施行前に記録漏れのために受給資格がないとされた者が記録の訂正により年金を受給できることになった場合を対象に、既に支分権の時効が完成していても年金が支給されることになった¹。

¹ 吉田尚弘「厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付に係る時効の特例等に関する法律」ジュリスト1341号（2007年9月15日号）96頁。

既に死亡した者については、未支給の年金の請求（厚年法37条、国年法19条）、および、未支給の遺族年金についても適用される。また、本法施行前に記録の訂正がなされた場合においては、本法附則2条により、1条と2条の準用がなされる。

（2）法施行日より後に受給権を取得する場合

本法施行後に厚生年金の受給権（基本権）を取得する者は、同法により改正された厚年法92条の適用を受ける。この改正では同条1項の「保険給付を受ける権利」に続けて「（当該権利に基づき支払い期月ごとに又は一時金として支払うものとされる保険給付の支給を受ける権利を含む。第4項において同じ。）」という文言が挿入され、また、同条4項として「保険給付を受ける権利については、会計法（昭和22年法律第35号）第31条の規定を適用しない。」とする条文が追加された。

国民年金法（国年法）についても同様の改正がなされており、国年法102条1項の「年金給付を受ける権利」に続けて「（当該権利に基づき支払い期月ごとに又は一時金として支払うものとされる給付の支給を受ける権利を含む。第3項において同じ。）」とする文言が挿入され、第3項として「給付を受ける権利については、会計法（昭和22年法律第35号）第31条の規定を適用しない。」という条文が追加された。

これまで厚年法92条1項及び国年法102条1項において、「保険給付を受ける権利」とは基本権を指すと考えられていたところ、今回の改正により、これらの条文は、基本権に加えて支分権も適用対象とすることが明らかにされた。

会計法31条は、国は「時効の援用を要せず、また、その利益を放棄することができない」と定めていることから、同条の下で、従来、支分権の消滅時効は絶対的消滅事由と解されていた。したがって、年金記録が訂正されたとしても、このままでは時効消滅した支分権に係る年金給付を受け取ることは不可能であった。そこで、新たに追加された厚年法92条4項並びに国年法102条3項は、会計法31条の適用除外を定めて、時効が完成した年金給付について国による時効の援用を要することになった。

この改正箇所の解釈について、若干の対立が見られる。従来、厚年法92条1項、国年法102条1項は、裁定請求権の時効を定めていたと理解されていたが、この改正で「年金受給権（基本権・支分権）および一時金受給権の時効に関する規定であることが明確になった」²とされる一方で、支分権の時効には従来どおり会計法30条が適用されるという見方が存在する。それは、厚年法92条1項、国年法102条1項にいう「一時金」とは「年金裁定の効果が遡る場合にすでに

² 堀勝洋『年金保険法 第3版』（法律文化社、2009年）334頁。同旨、碓井光明「公的年金の給付に係る時効問題」ジュリスト1341号（2007年9月15日号）124頁。

支払期の到来した年金について一括して給付される給付金を指しており」³、死亡一時金や障害手当金のような「一時金」の支給については、従来どおり会計法30条が適用されるので、支分権も同様であるとする。したがって、両条の意味は、「基本権が時効消滅すれば、これに基づく支分権もこれに伴って消滅するという当然の事理を明らかにしたにすぎない」⁴とされている。

3. 消滅時効の起算点

(1) 基本権の消滅時効の起算点

厚年法92条1項及び国年法102条1項で定められた基本権の消滅時効については、先述したように、裁定請求権の時効を定めたものとする見方が一般的である。しかし、実務においては、基本権の時効の援用は行われてこなかったようである⁵。基本権の形成には数十年掛かっていることを考えれば、当然の取扱いではある。したがって、基本権の消滅時効の起算点は問題にならなかった。また、一旦裁定を受けた基本権は永久に消滅しないとされる⁶。

(2) 支分権の消滅時効の起算点

これに対して、支分権については、時効特例法による厚年法及び国年法の改正により、時効の援用が必要となったことが大きな変更点であるが、支分権の時効の起算点をどのように考えるべきかという問題が存在する。

厚年法および国年法ともに、支分権の起算点の考え方は同一のものとして問題ないと思われる。民法166条は、時効の進行は「権利を行使することができる時」から進行するとしているが、これは権利行使に際して法律上の障害がなくなった時であると解されている⁷。本判決では、裁定がなされていなくとも支分権の時効は進行するという考えを採用しており、下級審であるが同様の結論を導くものが見られる⁸。

学説においては、受給権（基本権）が発生した後、「裁定請求がなされなければいつまでも支分権が時効消滅しなくなるので不合理」⁹であるとして、裁定があった時から5年間のみ遡及して年金を支給するという行政実務を支持する立場が見られる。これに対して、「裁定前に支分権を行使することなどおよそあり得ないところからみれば、裁定がないうちに年金の支分権の時効期間が

³ 加茂紀久男『裁判例による社会保険法 第2版』（民事法研究会、2011年）100頁。これに対して、堀は、厚年法の障害手当金の時効消滅の根拠を厚年法92条1項に求める

⁴ 加茂・同上。

⁵ 加茂・同上。

⁶ 堀勝洋『社会保障法総論』第2版（東京大学出版会、2004年）260頁。

⁷ 我妻栄『新訂 民法総則（民法講座I）』（有斐閣、1965年）484頁。

⁸ 東京地判平成22年11月12日賃社1541号16頁。

⁹ 堀・前掲『年金保険法 第3版』337頁。

進行するなど考えられない」¹⁰として、支分権の消滅時効が進行するのは裁定を経なければ論理的にあり得ないとする立場がある。

なお、いわゆるじん肺訴訟の損害賠償請求の時効の起算点の判例を引き合いに、時効の起算点を動かすこともあり得るとする言説もあり注目される¹¹。

ところで、より本源的な要請から時効の意義を考える立場がある。すなわち、公的年金が強制加入制度を採用しており、支分権が社会権としての請求権であること、並びに、裁定の有無にかかわらず支分権が時効消滅するという行政実務では、安易な受給権の否定につながるという観点から、専門的な知識を持たない一般的な受給権者に対する時効の進行は、「現実には権利行使を期待できるという前提が存在する場合に限られる」とするものである。つまり、処分権者側の過失によって支分権が行使できないような状況では、「現実には権利行使を期待できないのであるから、支分権を時効消滅させることは、受給権の侵害になると解される」¹²という。一般的な受給者にすれば、担当者の指示や指摘を信じて、それに従うのが通常であろう。ただし、こうした一般的な受給者にとっての「現実には権利行使を期待できる」という観点は、むしろ、国賠における国側の過失の有無の判断基準に用いられるのが実際のところではないかと思われる。

4. 請求に対する判断

(1) 時効特例給付の不支給決定に対する取消訴訟（主位的請求）

判旨は、「記録した事項の訂正」に当たるのは「年金の受給権の有無ないし年金額に影響を及ぼす訂正に限られる」とする。本件の場合、上記①及び②と、③及び④の記録の統合がなされた結果、年金額の増額がもたらされるわけではなく、したがって、時効特例法1条にいう「記録した事項の訂正に当たらない」と判断されて請求は棄却された。

上述したように、時効特例法は年金記録の訂正があり、それを踏まえて裁定の請求がなされて、年金受給権が生じたり年金額が増加したりする場合を対象としており、このとき時効により消滅したと見られる支分権に対応する時効特例給付を支給するという構造になっている。

発見された年金記録の統合がなされたことにより、新たに受給権が発生するか年金額が増加すれば時効特例給付の対象になったが、本件の場合、「訂正」に対応する年金増額が存在しない。つまり、年金記録の訂正と結びついた、時効によって消滅した支分権は存在しないので、不支給決定の取消しは理由がないとされた。また、救済の必要性を理由とする拡張解釈の可能性も否定している。

判旨の採用した法解釈は、文理解釈ならびに立法趣旨に則ったものであり、結論は妥当と思わ

¹⁰加茂・前掲書101頁。

¹¹岩村正彦「公的年金給付をめぐる諸問題」日本社会保障法学会編『これからの医療と年金』新講座第1巻（法律文化社、2012年）246頁、注23を参照。

¹²岡田正則「東京地判平成22年11月11日判批」賃社1541号9頁。

れるが、X が所持していた年金手帳に記載されていた③と④の期間に対する評価は見方が分かれるのではないかと判旨は、③と④の期間については年金手帳に記載されていたから、新たに発見された年金記録ではないという被告側の主張を採用したようである。しかし、こうした理解を前提にすると、X は、③と④という年金記録は当初から存在したのだから、B 社会保険事務所が③と④の期間について記録の存在を認めなくても、X は裁定請求すべきだったということを暗に示していることになる。

確かに、年金手帳に記載されていたこともあり、客観的には、新たな記録が発見されたことによって受給権が発生したとは言えない。しかし、B 社会保険事務所が存在を認めない以上、X の主観としては年金記録は存在しないと思うであろうし、このような状況で裁定請求を行うことはまず無いであろう。そうすると、判旨は、純粹に年金記録の訂正による年金受給権の発生または年金額の増額が認められる場合には時効特例法によって、それ以外の場合には、国による時効の援用を認めないというように、救済方法を峻別するという立場にあったと考えられる。

（2）国による消滅時効の主張の信義則違反について（第1次予備的請求）

判旨は「会計法31条1項後段が国に対する権利で金銭の給付を目的とするものの消滅時効につき国による援用を要しないこと」としたのは、「上記権利については、その性質上、法令に従い適正にかつ画一的にこれを処理することが、国の事務処理上の便宜及び平等的取扱いの理念に資する」のであるから、「国に対する債権に関する消滅時効の主張が信義則に反し許されないとされる場合は、極めて限定される」とする。

他方で、本件のように「国が、国民の重要な権利に関し、違法な取扱いをし、その行使を著しく困難にさせた結果、これを消滅時効にかからせたという極めて例外的な場合」を、上記の「極めて限定」された場合に該当するものとし、このような場合には、国に時効消滅の「便宜を与える基礎を欠」き、また、「時効の主張を許さないこととしても、国民の平等的取扱いの理念には反」せず、「事務処理に格別の支障を与えることも考え難い」として、国による消滅時効の主張は信義則に反し許されないとした。つまり、本件では、救済の必要性は公益上の要請を上回るとして、X の主張を認容している。この判断枠組みは、在ブラジル被爆者健康管理手当等請求訴訟上告審判決（最判平成19年2月6日民集61巻1号122頁）と同様のものをういている。

本件においては、X が③と④の期間に係る年金手帳をB 社会保険事務所に持参したのであるから、担当者が適切な調査をおこなっていれば、亡A の年金記録が発見された蓋然性が高いと裁判所は認定した。加えて、「単に一担当者による不適切な取扱いを超えた社会保険事務所の組織全体により繰り返された不適切な取扱い」と指摘したことも意義のあるところであろう。

こうした事情が、X の裁定請求を極めて困難にさせたこと、また、本件不支給部分が23年間もの長期にわたることを重視し、判旨は、本件は前述の「例外的な場合」に該当すると判断した。そして、こうした場合に国が本件不支給部分について消滅時効を主張することは、信義則に反し

許されないとしている。この結論は妥当と思われる。

IV. おわりに

判旨が時効特例給付の不支給決定に対する取消し請求を棄却したものの、国の消滅時効の主張を信義則違反に当たるとしてXの請求を認容したことは、結論として概ね支持できるものであろう。しかし、本件では、年金手帳に③と④の期間に係る被保険者期間の記載があったばかりに時効特例給付が不支給となってしまったとも言える。むしろ記載がなければ、年金記録の訂正によって受給権が得られることになり、時効特例法の「記録した事項の訂正」に該当して、迅速に遺族年金を得ることができた可能性がある。そう考えると釈然としないものが残る。

支分権の消滅時効の起算点である「権利を行使することができる」とは、判旨によれば、年金受給権（基本権）は所定の要件を満たすことによって客観的に発生するという理解を前提にしている。ここでは、裁定は単なる確認行為であり受給権（基本権）の発生時期を画するものではなく、したがって支分権の消滅時効の起算点は裁定請求とは無関係であるとされた。確かに権利の成立の客観性という観点からは、このように考えることは合理的であるし、裁定請求をした時期に消滅時効の起算点が依存するとなると、却って不自然な事態が生じるとも思われる。

しかし、本件で見られたように、裁定請求が実際になされるかは遺族（あるいは被保険者）の主観ないし意向に基づくという一面は否定しがたいであろう。他方で、受給権の発生は客観的に定まるとすると、裁定による「確認」の意義は、少なくとも支分権の消滅時効の起算点については出てこないことになる。

本件を踏まえて、年金受給権（基本権）の発生の客観性と消滅時効の起算点については、今少し、考えを深めていきたいと思う。